

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	福祉保健部長寿社会課
施策名	(3) 医療・介護・福祉人材の育成・確保	課(室)長名	小村 利之
事業群名	② 介護・福祉人材の育成・確保	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指します。 また、介護・福祉職が魅力ある職種となるよう、労働環境や雇用環境の改善を図るとともに、イメージアップにも努めます。</p>							<p>(取組項目)</p> <p>i) 小、中、高生等を対象とした介護職の正しい理解促進、入職者の拡大やマッチングの強化などによる参入促進 ii) 休暇制度の充実やキャリアに応じた給与体系の整備などによる労働環境の改善 iii) 介護に関する専門研修等を通じた人材育成による資質の向上</p>			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>県内の介護職員数は、「介護サービス施設・事業所調査」を基に、国が県別に推計し公表したもので把握することとしており、直近では、平成30年度に平成28年度実績が公表されており、現段階では、平成29年度実績は把握できていない。 基準年の平成24年度をベースに、平成29年度目標を達成するためには、平成28年度に約28,900人の介護職員が必要であると見込まれることから、平成28年度実績27,596人では、目標を約1,300人下回っていると推計される。</p>
	県内介護職員数		目標値①	—	29,820人	—	—	30,191人	30,191人 (H32)	
			実績値②	25,337人 (H24)	27,596人	算定中			進捗状況	
		②/①	—	—				—		

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				29年度事業の成果等	中核事業	
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率
				H29実績							H29目標	H29実績			
		所管課(室)名	H30計画					H30目標							
1	取組項目 i	福祉人材センター運営 委託事業	H5-	21,829	14,960	1,608	介護福祉分野への求職者等	福祉介護の無料職業紹介、福祉の仕事や職種・資格取得についての相談業務、インターネット等を活用した求人情報の提供、面接指導等を実施した。	活動指標	有効求職数の月平均(人)	482	299	62%	有効求職者数、就職者数ともに目標を下回ったが、就職者数177人は、九州各県では最も多く、厳しいながらも介護人材の確保に一定寄与した。	○
				21,212	15,012	1,609					360	306	85%		
				17,623	12,809	1,599					380				
		長寿社会課						成果指標	福祉人材センター紹介による就職者数(人)	250	179	71%			
										210	177	84%			
										240					

2	取組項目1	介護人材確保対策事業[理解促進] (医療介護基金)	H27-	7,139	0	402	県民、介護分野への求職者等	介護の仕事への理解促進を図るため、小・中・高校生等を対象とした介護の基礎講座や職場体験ツアーを実施するとともに、県民を対象に啓発イベントを開催した。	活動指標	H28: イベントの集客数(人)	3,100	3,300	106%	教育庁等の協力を得て、小中高校への周知を行ったが、全市町での実施に至らず、基礎講座は11市町、職場体験は5市町での実施にとどまり、当初目標を下回ったものの、基礎講座や職場体験バスツアーに45校、1,927人の小中高生等が参加し、介護の仕事についての知識や理解を一定深めることができた。	
		長寿社会課	10,461	0	402	成果指標			H29: 基礎講座・職場体験バスツアー参加者数(人)	3,000	1,927	64%			
成果指標	H30: イメージアップイベントの集客数(人)	3,300			成果指標	H28: 福祉人材センター紹介による就職者数(人)	250	179	71%						
成果指標	H29: 基礎講座・職場体験バスツアー参加による介護への理解度(%)	85	87	102%	成果指標	H29: 基礎講座・職場体験バスツアー参加による介護への理解度(%)	85	87	102%						
成果指標	H30: イメージアップイベント参加者中介護に対する良い印象もった方の割合(%)	80			成果指標	H30: イメージアップイベント参加者中介護に対する良い印象もった方の割合(%)	80								
成果指標	H28: 福祉人材センター紹介による就職者数(人)	250	179	71%	成果指標	H29: 基礎講座・職場体験バスツアー参加による介護への理解度(%)	85	87	102%						
3	取組項目1	介護人材確保対策事業[マッチング強化] (医療介護基金)	H27-	26,054	0	402	介護分野への求職者、介護職員等	キャリア支援専門員が事業所を訪問し、求人動向の把握や、求職者ニーズにあわせた職場開拓を行った。また、就職セミナーや合同面談会、新入職員合同入職式の開催、相談窓口の設置等を行った。	活動指標	H28: 介護事業所等訪問数(箇所)	970	626	64%	平成28年度に比べ、合同面談会の回数を2回増やしたため、延べ参加者は増加(H28:227人→H29:290人)したが、参加者の中には事業所とのマッチングに至らない、現在就職中の方や就職年次でない学生も含まれていることから、就職者数は参加者の伸びに比べ微増(H28:55人→H29:57人)にとどまり、就職者数の目標は下回った。	○
		長寿社会課	30,186	0	402	成果指標			H29,H30: 合同面談会の開催数(回)	4	5	125%			
		成果指標	H28: 福祉人材センター紹介による就職者数(人)	250	179	71%			成果指標	H29,H30: 合同面談会による就職者数(人)	80	57	71%		
成果指標	H29,H30: 合同面談会による就職者数(人)	80			成果指標	H28: 福祉人材センター紹介による就職者数(人)	250	179	71%						
成果指標	H29,H30: 合同面談会による就職者数(人)	80			成果指標	H29,H30: 合同面談会による就職者数(人)	80								
成果指標	H28: 福祉人材センター紹介による就職者数(人)	250	179	71%	成果指標	H29,H30: 合同面談会による就職者数(人)	80								
4	取組項目1	介護人材確保対策地域連携支援事業(医療介護基金)	H29-31	9,410	0	1,609	介護事業所、学校、社会福祉協議会等	県内8圏域で、介護事業所や関係機関等により設立した地域連絡協議会において、介護人材の育成・確保に関する地域の課題を解決するために、連携・協働して実施する事業に対して補助を行った。	活動指標	事業に取り組む圏域数(圏域)	8	6	75%	事業の実施体制は十分に整わなかった圏域もあり、6圏域の実施にとどまったが、実施した圏域の事業参加者からは、介護のイメージアップにつながったなど、事業効果を感じるとの意見が多かった。	
		長寿社会課	16,216	0	1,559	成果指標			取り組んだ事業所の採用率又は定着率の平均が向上した圏域数(圏域)	6	4	66%			
成果指標	事業に取り組む圏域数(圏域)	8	6	75%	成果指標	取り組んだ事業所の採用率又は定着率の平均が向上した圏域数(圏域)	6	4	66%						
成果指標	取り組んだ事業所の採用率又は定着率の平均が向上した圏域数(圏域)	6	4	66%	成果指標	事業に取り組む圏域数(圏域)	8	6	75%						
5	取組項目1	介護福祉士修学資金等貸付事業	H27-	4,669	4,669	1,608	介護福祉士養成校在学者、実務者研修受講者、介護職員	介護人材確保のため、介護福祉士養成校修学資金や実務者研修受講資金、再就職のための準備金の貸付を実施した。	活動指標	募集回数(回)	3	5	166%	介護福祉士実務者研修受講資金を貸し付けた341人のうち、320人が介護福祉士国家試験を受験し、190人が合格した。また、再就職準備金貸付を活用して、10人が再就職した。	
		長寿社会課	9,172	9,172	1,609	成果指標			貸付人数(人)	304	218	71%			
		成果指標	貸付人数(人)	457	380	83%			活動指標	伝道師を派遣した講座の開催(回)	25				
成果指標	貸付人数(人)	505			成果指標	講座受講後に介護の仕事をしてみたいと答えた受講者の割合(%)	70								
活動指標	伝道師を派遣した講座の開催(回)	25			成果指標	講座受講後に介護の仕事をしてみたいと答えた受講者の割合(%)	70								
成果指標	講座受講後に介護の仕事をしてみたいと答えた受講者の割合(%)	70			活動指標	伝道師を派遣した講座の開催(回)	25								
6	取組項目1	次世代の介護人材養成促進事業(医療介護基金)	(H30新規) H30-32	11,945	0	2,399	県民、介護分野への求職者、小・中・高校生	魅力伝道師として養成した若手介護職員による中学・高校生に介護の仕事のやりがい等を伝える講座や、各地域の情熱を持って仕事をする介護職員の姿をまとめたDVDの作成を実施する。また、福祉・介護の仕事の大切さや魅力を伝えるために、各圏域に設置している介護人材育成確保対策地域連絡協議会が小・中・高校生に対して実施する基礎講座や職場体験に対する助成を行う。	活動指標	伝道師を派遣した講座の開催(回)	25			-	○
		長寿社会課	11,945	0	2,399	成果指標			講座受講後に介護の仕事をしてみたいと答えた受講者の割合(%)	70					

7		ターゲットに応じた介護人材確保・育成事業(医療介護基金)	(H30新規) H30-32				高校生、介護福祉士養成施設、介護分野の就労未経験者、介護事業所等	介護福祉士養成施設の入学者確保のため、離島の高校生に対して養成施設の合同説明会を開催するとともに、県内の高校で出前講座や出張学校説明会を実施する養成施設に助成を行う。また、介護未経験者に介護に関する基礎的な講座や職場体験を実施し、介護分野への参入を促進するとともに、介護事業所等が負担する初任者研修等の受講料を補助し、介護職員の資質向上と定着を図る。	活動指標	基礎研修・職場実習への参加者数(人)					-		
		長寿社会課		12,947	0	2,399		成果指標	基礎研修・職場実習への参加者のうち、介護職場へ就労した人数(人)	120			60				
8	取組項目 i	介護入門者の育成・参入促進事業(医療介護基金)	(H30新規) H30-32				介護分野の就労未経験者等	介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより多様な人材の参入を促進するため、国が新たに定めた、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる入門的研修を実施する。	活動指標	研修開催数(回)					-		
		長寿社会課		4,362	0	800		成果指標	研修参加者のうち、介護事業所に就労した人数(人)	8			30				
9		外国人介護職員の確保・定着支援事業(医療介護基金)	(H30新規) H30-32				外国人介護職員の受入を希望する介護事業所等	外国人介護職員の受入を希望する事業所等で構成する長崎県外国人介護人材受入対策協議会を設置し、受入促進に向けた検討を行なうとともに、外国人技能実習生等の受入を検討している事業所を対象としたセミナーを開催し、受入を支援する。	活動指標	県内介護事業所向け受入セミナー参加事業所数(事業所)					-		
		長寿社会課		620	0	799		成果指標	セミナー参加事業所のうち外国人介護職員受入に取り組むことを決めた事業所数(事業所)	60			48				
10		介護職員等定着支援事業(医療介護基金)	H26-		10,290	0	1,608	介護職員等	県内8圏域に、介護人材育成確保対策地域連絡協議会を設置し、圏域毎の課題について検討を行った。また、介護職員等の定着促進を図るため、複数の事業所がユニットを形成し、新人、中堅職員等のキャリアに応じた合同研修を実施した。	活動指標	ユニット数(ユニット)		20	20	100%	目標を超える22ユニットを形成し、145事業所、893人の参加を得て、研修を実施することができた。また研修の内容は、参加者の89%が「役に立った」と回答しており、介護職員の知識の向上や定着促進、離職防止に一定の効果があつた。	○
					12,185	0	1,609						20	22	110%		
		長寿社会課		17,300	0	1,599	成果指標			研修の役立ち度(%)		80	83	103%			
												85	89	104%			
11	取組項目 ii	経営・労働環境改善支援事業(医療介護基金)	H29-31				介護事業所等	県内8圏域に、経営や労働環境改善のアドバイザーを専任で配置し、セミナーの開催や、経営・労働環境の課題に対するアドバイス等により、改善に取り組む事業所を支援した。	活動指標	環境改善に取り組む法人数(法人)		32	5	15%	県内8圏域に経営や労働環境改善の専門家をアドバイザーとして専任で配置した。5圏域でセミナーを開催し、152人が参加したほか、5事業所から個別の労働環境改善に関する相談を受け、助言等を行った。		
					1,438	0					1,207		70				
		長寿社会課		6,773	0	1,199			成果指標	環境改善が図られた法人数(法人)		32	5	15%			
												70					
12		介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業	H29-30				介護事業所等	平成29年度から、介護職員処遇改善加算において、新たな加算区分が追加されたことから、専門家派遣による助言・指導を実施するなど、介護事業所等の加算取得に向けた取組を支援した。	活動指標	専門家派遣により加算に取り組む事業所数(事業所)		300	35	11%	事業所への周知が十分にできなかったことなどから、実績は目標を大幅に下回り、加算取得が図られた事業所は22箇所にとどまった。		
					7,283	0					1,207		80				
		長寿社会課		5,915	0	1,199			成果指標	上位の加算取得が図られた事業所数(事業所)		240	22	9%			
												54					

13	取組項目 ii	職場環境改善取組事業所の宣言制度推進事業(医療介護基金)	(H30 新規) H30-32				介護施設・事業所、介護分野への求職者等	介護事業所等の改善への取組をこれまで以上に促進するとともに、求職者等に対して改善内容等の見える化を図るため、介護事業所等が環境、処遇改善に取り組む改善取組事業所として宣言するとともに、給与や休暇等の詳細な情報を公表する制度を創設し、ホームページでの公表や冊子によるPR等、宣言事業所の人材確保に資する支援を実施する。	活動指標	宣言を行う事業所数(事業所)				—		
		長寿社会課		2,292	0	800			成果指標	宣言事業所のうち、人材確保に改善が見られたと回答した事業所の割合(%)	25					80
14	取組項目 ii	介護ロボット・ICT導入促進事業(医療介護基金)	(H30 新規) H30-31				介護事業所等	介護ロボットやICTを活用した機器の導入を促進するため、県内介護事業所における導入状況や効果を検証するとともに、導入好事例の集積・紹介を行う。	活動指標	セミナー・見学会開催回数(回)				—		
		長寿社会課		5,202	0	1,599			成果指標	セミナー・見学会参加事業所数(事業所)	4					100
15	取組項目 iii	介護職員等によるたんの吸引等研修事業(医療介護基金)	H27-30		3,843	0	2,413	介護職員等	たんの吸引等を行うための研修を実施し、吸引等を行うことができる介護職員等を養成した。	活動指標	研修開催回数(回)	4	2	50%	受講者76名のうち70名が基本研修を修了し、たんの吸引技術等の習得が図られた。	○
				2,697	0	2,414	1					1	100%			
		長寿社会課	H27-30	4,327	0	2,399	成果指標			研修受講者数(人)	200	112	56%			
											100	76	76%			
16	取組項目 iii	介護支援専門員機能訓練資質向上研修事業(医療介護基金)	(H29 終了) H28-29		3,175	0	804	介護支援専門員	介護支援専門員の資質向上のため、リハビリテーション等の専門的知識の向上を図る研修を実施した。	活動指標	研修受講者数(人)	1,300	756	58%	目標とする受講者数を下回ったが、研修の開催により、一定専門的知識の向上・理解促進を図ることができた。	
				3,145	0	805	1,000					495	49%			
		長寿社会課	H28-29				成果指標			研修理解度(%)	80	84	105%			
											85	93	109%			
17	取組項目 iii	介護支援専門員リーダー養成支援事業(医療介護基金)	(H30 新規) H30				介護支援専門員	介護支援専門員法定研修の講師(候補者を含む)の指導内容や指導水準の統一を図るとともに、地域のリーダーとなる人材を育成するため研修を実施する。	活動指標	研修受講者数(人)				—		
				長寿社会課		2,760			0	800	成果指標	法定研修(H31-)実施圏域数(圏域)	100			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 小、中、高生等を対象とした介護職の正しい理解促進、入職者の拡大やマッチングの強化などによる参入促進

県内の小・中・高生を対象とした基礎講座や職場体験ツアーには、合わせて1,927人の参加があり、参加者には、介護の仕事に対する一定の理解が得られた。また、福祉人材センターでの求人・求職者に対する情報提供や、合同面談会の実施などのマッチングに取り組んだが、センター紹介による就職者数は、平成28年度179人に対し、平成29年度177人と減少し、目標を達成できなかった。

基礎講座の開催等により、小・中・高生等の介護の仕事に対する理解は一定進んでいるが、全県的なものではなく、また理解が得られた場合でも、その後の情報提供や働きかけなど、就労につなげるまでの支援が十分ではないことから、本年度から、各圏域に設置した地域連絡協議会が主体となって、地域の中で、顔が見える関係(学校と協議会(介護事業所、行政等))のもと事業を実施し、全県的な取組として事業を進めていくとともに、高齢者や介護に対する正しい理解のもと、現在及び将来の本県の介護を支えて行く、使命感を持ち意識の高い介護人材を養成していくため、平成29年度に策定した「長崎県介護人材育成・確保プログラム」にもとづき、介護人材として期待される層(高校生、大学生、元気高齢者など)の特性に応じたきめ細かな育成・確保対策を実施していく。

また、介護人材の育成・確保に関する課題は、地域ごとに異なる部分もあり、各々の実情に即した対策が必要であることから、各地域の関係者が主体となった課題解決に向けた取組に対して、県として、引き続き支援を行っていく。

ii) 休暇制度の充実やキャリアに応じた給与体系の整備などによる労働環境の改善

県内8圏域において、複数の介護事業所が連携してユニットを組み、職員の資質向上・職場定着のため、新人や中堅などのキャリアに応じて実施する合同研修には、145事業所、893人が参加。「介護職員等の育成や定着を図っていくのに役に立ったか」の質問に対し、89%が「役に立った」と回答しており、育成や定着について、一定の成果があった。

介護事業所が単独で、給与・人事体制の整備や相談体制の確立など労働環境改善に取り組むには、一定の限界があるため、県内8圏域に経営や労働環境改善のアドバイザーを専任で配置し、環境改善等に向けたセミナーや、事業所単位での個別相談を実施するとともに、必要に応じて、経営や労働環境改善の専門家を派遣するなど、事業所の取組を支援していく。

iii) 介護に関する専門研修等を通じた人材育成による資質の向上

介護職員を対象とした、たんの吸引等研修については、長崎市内で1回実施し、70名が基本研修を終了した。また、自施設で実地研修ができない環境下にある基本研修修了者が多数存在しており、実地研修の場の確保が課題となっていることから、実地研修施設の拡大など、対策を検討して行く。

介護職員の資質向上と職場定着を図るためには、資格取得等に向け、研修受講を促進する必要があることから、引き続き、初任者研修の受講料補助等を実施していく。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1		福祉人材センター運営委託事業	—	②	福祉人材センター求職登録者へのフォローアップや、介護福祉士等有資格者の届出制度を活用した離職者への働きかけを強化するなど、より効果的な事業となるよう見直しを行っていく。	改善
2		介護人材確保対策事業〔理解促進〕(医療介護基金)	基礎講座や介護のイメージアップ事業について、より広く全県的に展開するためには、地域の顔が見える関係で実施した方が、より効果的と考え、各圏域の地域連絡協議会で事業を実施する見直しを行った。	②	本年度から、長崎地区で実施する介護の日に合わせたイメージアップイベント事業と、圏域で地域連絡協議会が実施する「介護の日」に合わせたイメージアップイベント事業(介護人材確保対策地域連携支援事業(医療介護基金))を連携して実施することとしているが、より効果的なものとなるよう見直しを行っていく。	改善
3		介護人材確保対策〔マッチング強化〕(医療介護基金)	社会福祉法の改正により、平成29年4月から、介護福祉士等が離職した場合などは、福祉人材センターへ届け出ることが努力義務となったことから、H30年度に福祉人材センターのキャリア支援専門員を1名増員し、再就職準備金貸付金も活用するなど、離職者の復職支援を強化していく。	②	本年度強化した離職者への復職支援対策について、より効果的な事業となるよう見直しを行っていく。	改善
4		介護人材確保対策地域連携支援事業(医療介護基金)	介護人材確保対策事業〔理解促進〕で県社協に委託して実施していた、基礎講座、保護者等へのイメージアップ事業について、より広く全県的に展開するためには、地域の顔が見える関係で実施した方が効果的と考え、各圏域の地域連絡協議会で地域連携支援事業として実施する見直しを行った。	②	各圏域で実施した事業の内容や効果について検証し、地域課題の解決に向け、必要かつ効果的な事業となるよう見直しを行っていく。	改善
5	取組項目i	介護福祉士修学資金等貸付事業	「出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律」が成立し、H29年9月に在留資格「介護」が創設されたため、貸付対象者に「外国人留学生」を追加した。	⑧	国の平成27年度補正予算を受け、平成28年度から貸付を実施しているが、計画期間は平成30年度までの概ね3年間となり、平成31年度以降の貸付原資が不足することから、国に対し、今後とも安定的に貸付ができるよう、制度の継続を要望していく。	改善
6		次世代の介護人材養成促進事業(医療介護基金)	H30新規	②	各圏域で実施する基礎講座、職場体験の実績を検証し、実施体制や講座内容等の好事例を他の圏域にも横展開して、さらに介護分野に参入しやすい土壌の醸成を図っていくとともに、本年度養成する介護の仕事魅力伝道師や、作成する介護のおしごと紹介DVDのさらなる活用の機会・方法を検討していく。	改善
7		ターゲットに応じた介護人材確保・育成事業(医療介護基金)	H30新規	④	介護人材の確保のためには、基礎的な講座の受講・職場体験により、元気高齢者をはじめとして、多くの参加者を介護分野の就労につなげていく必要があるため、福祉人材センターや生涯現役応援センターと連携して、参加者のニーズに応じた多様な働き方を提示するとともに、それができる職場を開拓していく。	改善
8		介護入門者の育成・参入促進事業(医療介護基金)	H30新規	⑦	研修で学んだ知識や技術を活用する場を提供し、介護職員として働く具体的なイメージを持ってもらうため、介護未経験者の職場体験事業や介護人材育成確保対策地域連絡協議会が実施する取組との連携を図りながら、より多くの研修受講者を介護分野への就労につなげていく。	改善
9		外国人介護職員の確保・定着支援事業(医療介護基金)	H30新規	②	今年度、外国人介護人材受入対策協議会を設置し、外国人介護人材受入に向けた課題、課題解決のために取り組むべき内容等を整理し、具体的な事業を構築していく。	拡充

10	取組項目 ii	介護職員等定着支援事業(医療介護基金)	各事業所単位で実施していた、介護技術の修得によるキャリアアップ研修について、より効率的に実施するため、圏域単位で実施する見直しを行った。	—	職員の職場定着、資質向上のために必要な研修等について、より効果的・効率的に実施できるような事業を検討する。	終了
11		経営・労働環境改善支援事業(医療介護基金)	—	②	介護事業所等の経営改善、労働環境改善につながるよう、事業実施体制の見直しも含め、より効果的な事業となるよう見直しを行っていく。	改善
12		介護職員処遇改善加算取得特別支援事業	経過措置期間があるものの、加算Ⅳ・Ⅴの廃止が決定したことから、特に、加算Ⅳ・Ⅴを取得している事業所を中心に、社会保険労務士を派遣し、上位加算取得への取組を支援していく。	②	処遇改善加算を取得していない事業所にアンケート調査を実施、検証し、必要な加算が取得できるよう支援していく。	改善
13		職場環境改善取組事業所の宣言制度推進事業(医療介護基金)	H30新規	②	宣言を行う法人数を増やしていくために、関係団体や各法人に働きかけを継続していくとともに、宣言制度の運用状況や国の認証評価制度の普及に向けたガイドライン策定の動きを見ながら、本県における認証評価制度の創設について検討していく。	改善
14	介護ロボット・ICT導入促進事業(医療介護基金)	H30新規	②	介護従事者の負担軽減のため、今年度実施する実態調査結果をもとに介護ロボット導入好事例の紹介を行っていくとともに、導入経費の助成制度の創設などの検討を行っていく。	拡充	
15	取組項目 iii	介護職員によるたんの吸引等研修事業(医療介護基金)	—	—	平成28年度以降に介護福祉士の資格を取得した者は、養成課程の中で「医療的ケア」を修得しており、必要な実地研修を受けることで喀痰吸引等を出来ることとなるため、今後は、実地研修が受けられるよう必要な支援の検討を行っていく。また、併せて民間の喀痰登録研修機関の活用を進めるための取組を検討していく。	終了
17		介護支援専門員リーダー養成支援事業(医療介護基金)	H30新規	—	平成30年度事業により、介護支援専門員法定研修の一部の講義部分について、各圏域で研修を実施するために必要な講師の養成ができる見込み。今後は、さらなる受講者の時間的・金銭的負担を軽減するため、研修方法等について、見直しのための検討を行っていく。	終了

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点